

ツェリノグラード事件再考

——「停滞の時代」のソ連の民族政策——

はん や し ろう
半 谷 史 郎

《要 約》

ツェリノグラード事件とは、1979年6月にソ連カザフ共和国でおきた、ドイツ自治州構想に反対するカザフ人の抗議行動である。10年前の旧稿で考察したこの事件を、新たな史料と新たな問題意識から再検討を加え、「停滞の時代」といわれるソ連ブレジネフ時代の民族政策を検討する。

ツェリノグラード事件は、ソ連ドイツ人の歴史の一齣として重要であることはいままでもないが、もっと広く、ソ連の民族問題全般を考える上でも見落とせない問題をはらんでいる。第1に、事件の引き金となったドイツ自治領構想は、クリミア・タタール人の自治領設置計画と連動していた。事件は、アンドロポフが取りまとめた両民族をソ連体制に再統合する試みを頓挫させた。第2に、為政者と民衆の「領土自治」観の違いが、事件の大きな要因をなしている。カザフ人が、自治領では基幹民族の優先的取扱いがあってしかるべきと考えたのに対して、為政者はこうした機微にまったく無頓着だった。

はじめに

- I ツェリノグラード事件までの経緯
 - II ツェリノグラード事件の背景
 - III 「停滞の時代」の再規定
- おわりに

はじめに

18世紀半ばにロシアのヴォルガ地方に移住したドイツ人は、伝統を保持しながら独自の民族集団として存在しつづけ、ソ連政権下の20世紀前半には、ヴォルガ・ドイツ人自治共和国という自治領もあった。しかし1941年に独ソ

戦（ソ連および現在のロシアでは、これを「大祖国戦争」と称している）が勃発すると、敵国ナチス・ドイツの手先の嫌疑をかけられ、自治共和国の廃止のうえ、ヴォルガ地方に住むドイツ人が全員、シベリアや中央アジアのカザフスタンなどに強制移住させられた。

本稿で取り上げるツェリノグラード事件とは、1979年6月にソ連カザフ共和国のツェリノグラード市（現在はカザフスタンの首都アスタナ）で発生した、ドイツ自治州構想に反対するカザフ人の抗議行動である。筆者は、一度この事件について論考を発表しているが[半谷1999]、発表からすでに10年もの歳月が流れており、

旧稿には飽き足りないものを感じている。

この間の大きな変化としては、まずカザフスタンで詳細な研究が出た [Омаров и Какен 1998]。これは事件の当事者・目撃者の証言を丹念に拾い集め、事件の詳細を明らかにしている。また筆者も新史料の収集・発掘に努めてきた。カザフスタンからドイツに移住した人が多いことに目をつけ、ドイツのロシア語新聞に投稿し、目撃証言を募ったこともある（その成果は Бетц (2000), Дик (2000)）。1993 年のソ連共産党裁判の証拠資料である文書記録に、ツェリノグラード事件のきっかけとなったドイツ自治州構想の重要史料が収録されていることも判明した [РГАНИ 89/25/3/1-2]。さらに、筆者の視野も大きく広がった。旧稿はもっぱらソ連ドイツ人の枠組からの検討だったが、最近は、同じ強制移住の憂き目をみたクリミア・タタール人との比較、さらには事件の「加害者」カザフ人の反応も視野に入れることで、この事件がソ連社会の地殻変動の一例、大きくいえば、ソ連崩壊を予兆させる重大な出来事だったと考えるに至っている（こうした考察の深まりは、この間の筆者の欧文論考を参照 [Ханья 2003a; Ханья 2003b; Нанья 2007]）。

本稿では、このような新たな史料、新たな問題意識にもとづいて、ツェリノグラード事件の再考を試みたい。まず最初に、ツェリノグラード事件に至るまでの経緯を論じ、続いて事件を引き起こした背景事情を、カザフ人・ドイツ人・為政者の三者三様の観点から考察していく。そして最後に、こうして得られた知見を足がかりに、「停滞の時代」と言い習わされてきたブレジネフ時代について、素描的な形ではあるが、再規定を試みたい。

I ツェリノグラード事件までの経緯

1. ドイツ人の西ドイツ大量出国

1970 年代に入って、ソ連ドイツ人は西ドイツに大量出国しはじめた。

まず異変を察知したのはカザフスタン当局である。1972 年末から出国希望者が急増したことを受けて、カザフスタン党中央委員会が 1973 年 9 月に対応を協議している [Карпыкова 1997, 263-264]。翌 10 月には、モスクワの KGB も警鐘を鳴らした。KGB の作成した報告書によると、内務省が受理した出国申請は、1970 年の 1809 件からみるみる増え続け、1971 年が 2617 件、1972 年が 4911 件とうなぎのぼりに増え、1973 年はわずか半年で 3803 件と急増の一途をたどる。とはいえ、申請しても出国許可が出るのは半数にも満たない。このため 1973 年 6 月には、出国許可を求めるドイツ人の署名簿がソ連最高会議幹部会に送りつけられた。ここには 6000 世帯、3 万 5000 人もの人々が名を連ねており、出国要求の裾野の広がりが目にみえるようだ [РГАНИ 5/66/105/4-5]。

この KGB の報告書は、出国希望者が急増した原因を内外の宣伝工作に求めている。西ドイツでは、「東方政策」^{オストポリティク}の成功に刺激を受けて、さまざまな慈善団体が競うようにソ連ドイツ人の出国支援に動いていた。これに呼応してソ連ドイツ人もソ連各地で出国許可を求める動きを活発化させる。1972 年には「ソ連ドイツ人出国希望者同盟」が設立された。カトリック教会の勢力とも協力しながら、出国希望者の署名を集めたり、ドイツ人問題に関する地下出版物『レ・パトリア』を出したりしている。デモ行

動もあちこちで行われた [РГАНИ 5/66/105/9, 28; Alexeyeva 1985, 171-172; Einfeld 1999, 145; Бруль 1999]。

単なる西ドイツ出国の動きなら、これ以前にも 1960 年代後半から存在する。ただ当時は人数もごくわずかで、宗教上の安息を求める人々の例外的な現象、フルシチョフ時代の宗教弾圧の余波とみられていた。西ドイツに行ったものの、資本主義社会の厳しい現実に堪え兼ねてソ連に戻ってくる人もいたほどで、当局は、ソ連に帰国した人々の事例宣伝で対抗すれば、ドイツ人の出国など恐るに足らずとみていたことだろう [РГАНИ 5/61/32/11-13]。

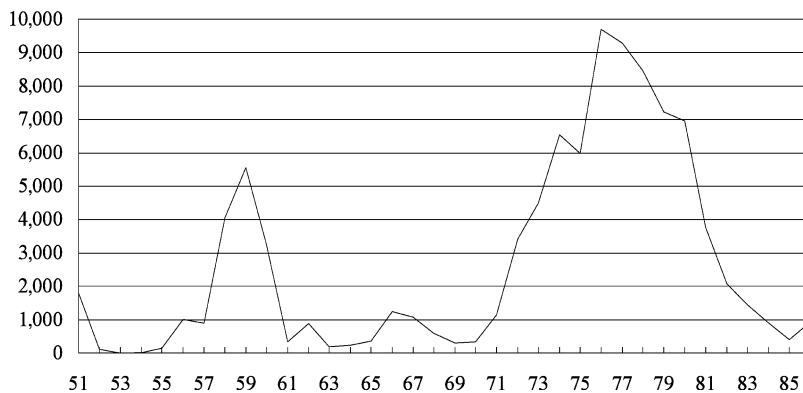
だが西ドイツ出国の内実は、1970 年代に入って一変した。たしかに東方政策に起因する西ドイツの外交圧力が強まったせいではあるが、この変化はそれだけでは説明しきれない。まず第 1 に、出国の裾野が大きく広がった。図 1 からわかるように、年間の出国者数は 1960 年代末の数百人が、1970 年代には数千人と、まさに桁違いの伸びを示している。これは出国を認められた人の数なので、出国希望者なら、さき

の KGB 報告からもわかるように、数万人規模に膨らんでいたはずだ。

第 2 に、宗教上の安息を求めての出国も依然あるとはいえ（先述した教会と出国委員会の連携が証左）、むしろ民族差別を受けたとか、民族としての要求が満たされないからソ連を離れたという事例が目立つ。「ドイツ人はここでは継子のように扱われ、ファシストと罵られる。こんな環境では、子供たちが自分の民族に誇りをもてるように育てられない」。「私たちの子供をどれだけいじめれば気がすむのか。当局は何もしてくれない。私たちがドイツ人だからだ」。こうした発言が、カザフスタン当局の報告書に数多く記されている。猜疑心と屈辱感にさいなまれたドイツ人は、「私たちは何でも持っている。でもここが自分の家とは思えないのだ」といい残し、次々とソ連を去っていく [Карпыкова 1997, 268-270]。民族語新聞が西ドイツの惨めな生活を手を替え品を替えて報じても、今やまったく効き目がなかった [Карпыкова 1997, 270, 274]^(註1)。

当局の対応は後手に回っていた。カザフスタ

図 1 ソ連ドイツ人の出国者数（西ドイツの受入者数）



(出所) Heitman (1993, 78) より筆者作成。

(注) 横軸は 1900 年代、縦軸は人。

ン党中央委員会での協議（1973年9月）および出国急増に警鐘を鳴らしたKGB報告（1973年10月）を受けて、カザフスタン各地では出国気運を抑えるべく、さまざまな対策が講じられた[РГАНИ 5/66/105/9-124]。1974年6月には、モスクワの党中央委員会がドイツ人対策改善決定を出している[Ауман 1993, 186-190]。しかし、いずれも旧来の対策の「定着」、「改善」、「向上」を繰り返すにとどまり、実効力をともなう新たな対策を打ち出すことはできなかった。

2. 「ドイツ自治州」設立計画

モスクワの党政治局は、1976年8月6日の会議でドイツ人の出国急増問題への対策を検討する特別委員会の設置を決定した。個別の問題ごとに委員会を設置するのは、この時期の政策決定の慣例である。1970年代半ばからブレジネフの健康が目みえて悪化したのと軌を一にして、最高意思決定機関の政治局は単なる承認の場と化し、実質的な政策審議は政治局のキーマンが主宰するアドホックな委員会が担当することが多くなっていた[Tompson 2003, 29]（当事の様子は、1978年11月に書記局入りしたゴルバチョフの回想録に活写されている[ゴルバチョフ 1996, 231-232, 271-273]）。ドイツ人問題委員会は8名で構成されたが、議長を務めるアンドロポフの個性が強く反映された組織だったと思われる（他のメンバーは、カピトノフ=党中央委員会書記・組織党活動部長、ジミヤニン=党中央委員会書記、ヌリエフ=ソ連副首相、シチェロコフ=ソ連内相、ルデンコ=ソ連検事総長、ゲオルガッセ=ソ連最高会議幹部会書記、チェブリコフ=KGB副議長）。アンドロポフは、かつてKGB議長就任直後の1967年9月にクリミ

ア・タタール人対策の方針を決定し、それを強制移住民族全体の方針に定式化してメスフ人（1968年）、ドイツ人（1972年）に次々と適用したことがある[Hanya 2007]。今度も、ドイツ人の出国問題で方針の見直しが必要となると、イニシアチブを発揮して問題解決の方法を取りまとめたのである。

1978年8月、2年におよぶ検討を経て、アンドロポフの委員会は「ドイツ人への自治領付与を積極的に評価する」との答申を取りまとめた。カザフスタン北東部に位置するカラガンダ州、コクチェタフ州、パヴロダール州、ツェリノグラード州に帰属する5つの地区を合併して新たに「ドイツ自治州」を設置する。行政中心地はエレメンタウ、面積は約4万6000平方キロメートル、人口は20万2000人（うちドイツ人が約3万人、人口比は約15パーセント）、党員1万人強の党組織を想定していた。答申には「新たな州の設立は、農業を中心に、カザフスタン北部の経済発展にとって現有資源の完全利用を可能にするだろう」との指摘もある。地域経済を支える労働力として、ドイツ人への期待は高かった。なおロシアのヴォルガ地方への自治領設置は「ドイツ人はかの地にほとんど住んでおらず、また歴史的根源がこの地方にない」として、あっさり退けられた[Ауман 1993, 190-192]。

委員会の答申は、1979年5月31日の政治局会議で承認された[РГАНИ 89/25/3/1-2]。議事は、さしたる異論も出ず、坦々と進んだ。まず、カピトノフ党書記が検討委員会を代表して報告に立ち、審議過程やドイツ人の現状などを紹介し、クナエフ・カザフスタン党第一書記の内諾も得ていると述べて発言を締めくくった。

続く質疑では、自治領にはソ連最高会議の代議員5人が与えられること、直近に迫った地方ソビエトの選挙に間に合わせるために設立を急ぐことが確認された。

会議の議事録を読むと、埒もない話ばかりで拍子抜けするが、一点だけ注目すべき発言がある。一通り意見が出尽くした後、議長を務めるスースロフが「われわれは並行してクリミア・タタール人への自治領付与も検討中だ」と述べ、これを受けてカピトノフが「ウズベク共和国指導部で検討中で、自治管区を予定している。こうした諸決定の採択は、大きな政治的意味をもつだろう」と補足しているのだ。たまたま脱線した話題なので、残念ながら、これ以上の説明はない。

クリミア・タタール人への自治領付与は、計画の存在が以前から強く噂されてきた。1974年にジザク州（ウズベキスタン中北部）党第一書記にクリミア・タタール人のタイロフが任命されたが、これを自治領設置の布石と取り沙汰する向きもあった [Alexeyeva 1985, 158; Fisher 1978, 184]。現在では、クリミア・タタール人の聞き取り調査にもとづく「ムバレク共和国」説が有力である。ウズベキスタン中南部カシカグリヤ州にあるムバレク市とバハリスタン（半谷註——バハリスタンは地図で確認できず）をあわせた領域が予定地に指定され、1980年代初めには公共施設（住宅、学校、役所）の建設も進んだ。タシケント教育大学に在学するクリミア・タタール人学生はムバレク赴任が卒業要件になったというし、労働者の移住計画もあったらしい [Williams 2001, 430-432; Uehling 2004, 161]。公文書史料による裏づけ調査は、今後の課題である。

クリミア・タタール人の民族運動は、1970年代に入ると、当局の執拗な弾圧もあって長期低落傾向に陥っている。影響力の強い幹部活動家が軒並み逮捕され、クリミア帰郷も見通しが立たなくなった。それでも、捨て身のクリミア帰郷の試みは後を絶たず、1978年には、クリミアからの強制排除に抗議するクリミア・タタール人の焼身自殺事件が相次いで発生した。このため1978年8月のソ連閣僚会議決定によって、クリミアでの居住地登録規制が一段と強化されている [Alexeyeva 1985, 150-155]（1978年8月のソ連閣僚会議決定の全文は Бугай и Гонов (2003, 799-800) と Бугай (2002, 196) を参照）。焦眉の急ではドイツ人に劣っても、クリミア・タタール人に対して何らかの追加措置を取る必要性を当局が感じていたとしても何ら不思議はない。

カピトノフの発言の様子からして、ドイツ人とクリミア・タタール人の計画は、連動していたと考えるのが自然だろう。つまり、古い故郷（ドイツ人は西ドイツ、クリミア・タタール人はクリミア）が人々を吸引しつづける事態に対して、新たな故郷を「流刑」先に設立することで流れを押し止めようとしたのだ。自治領付与は、強制移住によって体制から排除された彼らをソ連体制に再統合する試みだったのである。定式化された強制移住民族の決定が1960年代後半から1970年代初めにかけて連続して出たように、エレメンタウのドイツ自治領を成功させた後、ムバレクのタタール自治領にとりかかる予定だったのだろう。ドイツ自治州はいわばアンドロポフの新方針の第一弾であり、引き続いてクリミア・タタール人の自治領にも着手する計画だったと推測できる^(註2)。

ちなみに、ドイツ人とクリミア・タタール人の自治領を中央アジアに新設するというアンドロポフ委員会の答申は、久しく実施されたことのない大がかりな国家機構の改編に道を拓く。同じく強制移住の憂き目をみた北カフカスの諸民族の自治領が1957年にできたが、これはスターリンによって廃止された自治領の「再建」であって、無から有を生ずる「新設」とは性格が異なる。またソ連「加盟」による新たな自治領の誕生ならトゥヴァ（1944年に自治州、1961年から自治共和国）やバルト3国（1940年）の例があるが、厳密な意味で新しく自治領をつくった最後の例といえるのは、1934年5月のユダヤ自治州まで遡らなければならない。

そもそも自治領とは、ソ連の民族政策の根幹をなす制度である。ソ連という国家の枠組みの維持が大前提とはいえ、それぞれが擬似「国民国家」ともいうべき機能を果たしていた。制度上、自治領の内では民族語・民族エリート・民族文化の保護育成といったさまざまな優先権が基幹民族に認められるので、ドイツ人の引き留め策としては最後の切り札とみなされたのである。

3. ツェリノグラード事件

モスクワの設立承認は、その日の午後にはカザフスタンに伝えられた。カザフスタン党中央委員会には、コルキン共和国党第二書記を責任者とする設立準備委員会が設置される。ツェリノグラードとエレメンタウで現地調査が終わると、6月15日には自治領の境界線や人事に関する詳細な報告書がモスクワに提出された。

エレメンタウでは公式発表を迎える準備が着々と進んだ。ドイツ自治州のトップは、1932

年生まれで、ツェリノグラード州クラスノズナメンスコエ地区党第一書記のドイツ人アンドレイ・ブラウンに内定していた。ツェリノグラードの職場や学校では集会が開かれ、近くドイツ自治州が設立されることが人々に伝えられた〔Омаров и Какен 1998, 45; Bosch 1988〕。クナエフも出席して18日に自治州設立集会が開催される手はずが整えられた。ドイツ自治州は設立目前だった。だが6月16日に、ツェリノグラード市でカザフ人の若者による大規模な自治州反対デモが発生する。

当時15歳でツェリノグラード建築技術学校で学んでいたヴァリデマール・ベーツは、6月15日の全校集会で教務主任から「党と政府の決定によりカザフスタンの北部諸州にドイツ自治共和国がえられる」という発表を聞いた。設立の経緯について具体的な説明はなかったという。ベーツはその日の夕方、寮内でドイツ人に対する侮辱や嘲りを数多く耳にした。またカザフ人の若者が翌朝に中央広場へ集まるよう招集をかけていたのを目撃している〔Берц 2000〕。こうした動きは市内の複数の大学でみられた。学生たちは、相互に連絡を取り合いながら参加者を募った。横断幕やプラカードの作成、自治領反対の署名集めが、夜を徹して行われた。

翌16日（土曜日）、若者たちは朝8時頃から市内の数カ所に集まった。市内をデモ行進しながら州党委員会前のレーニン広場に集結すると、10時から集会がはじまった。集会の参加人数は証言によってまちまちだが、数百人規模だったようだ。参加者のほとんどはカザフ人学生だった〔Дик 2000〕。

カザフスタンのドイツ語新聞『フロイントシャフト』編集員のコンスタンチン・エールリヒは、ドイツ文学史の講義のために訪れたツェリノグラードで事件に遭遇した。エールリヒは当時の模様をこう語っている。

16日^(註3)の朝10時、当時ツェリノグラード市の党委員会の建物にあった『フロイントシャフト』編集部に着いた。数分後に広場で繰り広げられた出来事には心底驚いた。目の前に人々が集まりだした。間違いなく組織的なデモだった。参加者の歩みは整然としていて、腕章をつけた担当者が秩序維持にあたっている。広場に突然マイクが登場した。演説の合間には、「カザフスタンは不可分」、「ドイツ自治領反対」のシュプレヒコールがこだまする。驚いたことに、民警はまったく平静だった。こうした出来事は、集会在日常事となった今では誰も不思議に思わないだろう。しかし、革命記念日とメーデーを除けば、あらゆるデモが民警に排除されていた1979年当時、これは目を疑うような光景だった [Эрлих 1989]。

若者たちの動きを取り締まる気配が民警にまったくないというのは、当局とデモ隊のあいだの暗黙の了解を疑わせる。また赤い腕章をつけた担当者が行進を統制したり、数カ所から同時に行進して本会場の中央広場で合流するスタイルは、メーデーや革命記念日のデモ行進に倣ったのだろう。

この日は農業技術専門学校の卒業式だったため、広場には卒業祝いの飾りつけが施され、演

壇やマイクも用意されていた。デモ隊は、このお膳立てを自治領反対集会に借用した。カザフ人の若者が壇上に上がって自治領反対の声明文を読み上げ、それを州党委員会幹部に手渡す。シャイダロフ州党第二書記は、「州指導部には情報がない、自治領に関する文書はアルマアタでもモスクワでも採択されていない」と述べ、その場を取り繕おうとした。だが学生たちは「決定が出てからでは遅い、間違った決定が出るのを阻止したいのだ」と切り返す。19日にもういちど集会を開くこと、それまでに当局から前向きな回答が得られなければ、22日夜に松明行列を行う用意があることを当局に伝え、集会は一時間ほどで終了した [Омаров и Какен 1998, 53-55]。

集会の後、あちこちで小競り合いが起きた。死傷者が出たという指摘もある。前述のベーツは、「夕方になると市内の学生寮の多くで、ドイツ人に対する集団暴行がはじまった。被害者は、恐れをなして、民警への届け出をほとんどしなかった。社会の敵意がどんなに恐ろしいものか、ドイツ人への憎悪を私はそのとき嫌というほど思い知らされた」と書いている [Бетц 2000]。

次の集会までの2日間、ドイツ自治領反対への共感是一般住民にも急速に広がった。街では19日の抗議集会への参加を呼びかけるピラがまかれ、職場でもこの問題が熱心に話しあわれた。

一方、州当局は事件への対応に追われた。まずモロゾフ州党第一書記の指示で、エレメンタウとツェリノグラードの交通が、鉄道も道路もすべて遮断された。また治安関係者が続々とツェリノグラード入りする。17日にはカザフ

共和国の関係者（共和国 KGB 議長、共和国内務次官など）が、18日にはモスクワからの一行（団長=ボブコフ KGB 副議長）が到着し、そろって武装鎮圧部隊を投入すべきだと力説した。モロゾフは17日の会議では沈黙を守っていたが、18日になって「自治領設立の決定はまだ出ていない。つまり存在しない問題が話題になっているのだ」と語った。出席者たちはこれを聞いて、上層部の対応が変化したことを悟ったという [Омаров и Какен 1998, 58-61]。

19日に行われた2度目の集会は、学生だけでなく年配の人々や勲章を胸につけた従軍功労者も加わり、数千人規模になった [Дик 2000]。集会では「カザフスタンにはドイツ自治領の場所などない」、「ドイツ人が自治州へ移住してきて、カザフ人は追い払われる」といった発言に混じって、「父祖の地をファシストに渡すな」、「ドイツ人は全員シベリア送りだ」、「やつらから家や車を奪え」、「特別入植^(註4)を復活しろ」など、ドイツ人を侮辱するようなスローガンも出たという [Ауман 1993, 196]。

このように集会が興奮の度合いを強めるなか、モロゾフ第一書記が広場に姿を現した。モロゾフは落ち着いて身なりを整えると、手を挙げて群衆を制し、唐突にこう切り出した。「ウィーン首脳会談の成功および穀物収穫期にあるわが州の課題に関する集会を、これよりはじめたいと思います。異議ありませんか。異議なしと認めます」。人々のざわめきを無視し、モロゾフはまずウィーンで調印されたばかりの米ソ第2次戦略兵器制限条約の意義について、続いてツェリノグラード州の穀物生産状況について、滔々とまくしたてた。群衆が毒気を抜かれ呆気

に取られているのを見計らってドイツ自治州問題に話題を転じ、自治州設立はまだ正式決定していないし、今後もありえないと説明した [Владимиров 1993, 300; Дик 2000]。結果的にモロゾフの機転が功を奏した。人々はどこか腑に落ちない思いを抱いたまま散会する^(註5)。後日、職場や学校では再び集会が開かれ、ドイツ自治領設立が中止になったことが伝えられた。こうして事件は終息に向かった。

現地へ派遣されたモスクワの調査団（ペトロヴィチェフ党中央委員会組織党活動部第一副部長、ゲオルガツェ・ソ連最高会議幹部会書記、チェブリコフ KGB 副議長）の報告書（6月28日付）は、一部の民族主義的扇動者によって事態が悪化したとはいえ、事件そのものは自然発生的なものだったと結論づけている。その一方で、「自治領設立をありふれた対策と捉え、その政治的意義を考慮せず、幹部や活動家へ必要な説明活動を行わなかった」地元当局の対応を批判した。またカザフ人の地元党幹部から直接意見を聞いたところ、その多くが自治領設立に反対もしくは冷淡であることがわかった。ドイツ人はすでにカザフスタン社会に同化しているので自治領は不要であるとか、ドイツ人に自治領を与えるとウイグル人の自治要求を刺激する、などと理由を挙げたが、民族問題をよく理解しているようには思えなかったと報告書は記している。一方ドイツ人は自治州設立を肯定的に評価しているものの、ドイツ人とカザフ人の関係悪化を危惧する声も聞かれた。またドイツ自治領は、カザフスタンではなく、ロシアのヴォルガ地方にすべきだという意見もあったという。なおカザフスタン党中央委員会で行われた意見交換でクナエフ第一書記は、ドイツ自治州設立の実現に

全力を尽くしているが、準備作業と肯定的な世論の形成にはある程度の時間が必要だと語っている [Ауман 1993, 196-197]。

1988年にゴルバチョフ書記長の指示にもとづいて、チェブリコフ KGB 議長が「1957年から1988年にかけての大衆暴動」の資料をまとめた。それによると参加者300人以上の大衆暴動はフルシチョフ期(1957~1964年)に11回、ブレジネフ期(1965~1982年)に9回発生している。ただブレジネフ期の大衆暴動は1966~1968年の初期に7件が集中し、1969~1977年には1件も発生していない [Источник 1995, 146-153; Козлов 1999, 401]^(註6)。こうした平穏なブレジネフ期にあって、数千人規模の抗議行動の結果、中央の決定事項が地方の反対によって覆されたツェリノグラード事件は、1978年のグルジア共和国憲法の国家語規定にまつわる有名な大衆暴動にも劣らぬ、特異な事件だったといえよう。

事件は西側に漏れ伝わったものの [Der Spiegel 1979]、全体像が明らかになったのはペレストロイカ期になってからである。アルマアタ事件^(註7)を「カザフ民族主義」の現れと批判した1987年7月1日付ソ連党中央委員会決定のなかで、カザフ民族主義の悪しき先例として初めてツェリノグラード事件の存在が公に語られた。1988年6月のカザフスタン党中央委員会総会では、ブラウン・ツェリノグラード州党第一書記^(註8)が、アルマアタ事件と対比する形で、さらに詳しく触れている [Казахстанская Правда 1988]。

1980年2月、ソ連党中央委員会のペルン組織部副部長は、「カザフ共和国から出ていたド

イツ自治州の設立提案を撤回する」とのメモを党中央委員会へ送付した [Ауман 1993, 199]。これによって計画の中止が正式に確定した。アンドロポフが立案した強制移住民族に対する新たな対策は、民衆の反発という思わぬ伏兵に足をすくわれ、撤回を余儀なくされたのである。

それでも、アンドロポフは自治領付与による問題解決を完全に放棄したわけではない。1980年代初めには、ドイツ人の自治領をロシアのヴォルガ地方に設立する可能性が模索されている [Ханья 2004, 135-136; 半谷 2004, 154-155]。アンドロポフは1982年末には党書記長まで上り詰めたが、残された時間はわずかしかなく、1984年2月に亡くなっている。ドイツ人の自治領について新たな計画が具体化するのには、ゴルバチョフ登場後の1980年代後半になってからである。なお、クリミア・タタール人の「ムバレク共和国」も1980年代前半まで実現に向けた努力が続けられたという [Williams 2001, 430-432]。

II ツェリノグラード事件の背景

ドイツ人への自治領付与というアンドロポフの新方針は、一敗地に塗れた。もとより国家機構の改編を視野に入れた大がかりな構想であり、錯綜する利害関係の摺り合わせは容易ではない。しかし、失敗の原因は、為政者よりも民衆の意識のほうにあったのではないか。結論を先走れば、ツェリノグラード事件は次の2つの要因が交錯するところに発生したと思えてならない。第1点目は、強制移住民族につきまとう敵性民族のイメージである。独ソ戦でつくられたイメージは戦後も民衆のなかに脈々と受け継がれ、

名誉回復の公式決定が出て消えることはなかった。第2点目は、人びとがもつ「領土自治」観の違いである。これは、カザフ人、ドイツ人、為政者の三者三様の観点から考察してみたい。

1. 敵性民族のイメージ

強制移住民族にかけられた戦中の利敵行為の嫌疑は、1960年代半ばの公式決定で相次いで取り下げられた（ドイツ人は1964年決定、クリミア・タタール人は1967年決定）。だがモスクワから派遣されたツェリノグラード事件の調査団は、集会参加者から「父祖の地をファシストに渡すな」といったドイツ人を侮辱する発言があったと指摘している [Ауман 1993, 196]。「ファシスト」はロシア語でよく使われる罵倒語ではあるが、ここでは明らかにソ連ドイツ人とナチス・ドイツが重ね合わされている。ドイツ人は戦後、ことあるごとに「ファシスト」と罵られてナチス・ドイツと同一視され、疎外感を味わってきた。事件発生は終戦から30年以上たっているが、ソ連ドイツ人を敵性民族とみなした戦時中の記憶は、なお現実感をもって語り継がれていたことは注目に値する^(註9)。

ツェリノグラード事件から脇に逸れるが、クリミア・タタール人も事情は変わらない。1977年のことだが、独ソ戦でパルチザン活動に従事したクリミア・タタール人の回想録のことで、ウズベキスタン・ジザク州党第一書記のタイロフ（クリミア・タタール人）からモスクワに相談が寄せられた。事の次第は、こういうことだ。クリミア・タタール人の老パルチザンが仲間の名誉回復のためにドイツ占領下での地下活動の回想録を執筆し、1971年にクリミア・タター

ル語で出版した。だが1975年にそのロシア語版を出そうとしたところ、査読したクリミア州党委員会から「事実を歪曲」、「内通者を愛国者と描く」とクレームが出て宙に浮く。タイロフがモスクワに出版許可の後押しを願い出たのは、おそらく同じクリミア・タタール人として、この一件を見過ごしにできなかったのだろう。しかしタイロフの期待に反して、中央でも回想の内容が「事実に即しておらず歪曲もある」と批判され、タイロフは「性急だった」と自己批判して提案取り下げを余儀なくされた [РГАНИ 5/73/191/1-17]。クリミアの党当局の脳裏に巣食う「クリミア・タタール人=裏切り者」イメージの根強さ（それはモスクワでも共有されていたことだろう）が垣間みえるエピソードである。

ドイツ人やクリミア・タタール人に敵性民族のイメージがかくも強くつきまとう理由は、ソ連における大祖国戦争の意味を考えれば納得がいく。周知のように、大祖国戦争は、戦後のソ連社会の統合に大きな役割を果たしている。十月革命に勝るとも劣らぬ影響力をもつことを、ソ連当局は十分に自覚していた。しかも、戦争と敵の存在は切り離しては考えられない。大祖国戦争の政治的意義が高まることで、独ソ戦時の敵性民族のイメージが薄れることなく維持されたのである。戦後、ドイツ人は、独ソ戦功労者の叙勲においてドイツ人の比率が突出して低いことに不満をもらしつつげたが [РГАНИ 5/67/88/98-101; 5/84/37/5-6]、これは温存される敵性民族のイメージに対するドイツ人の精一杯の抗議だったのではないか。

2. 対立する「領土自治」観

敵性民族のイメージが残像として機能したとはいえ、この事件はそれだけでは片付けられない。事件の主要因は、別のところにある。

さきにも指摘したように、ソ連の民族政策の根幹をなす領土自治とは、領域の基幹民族にさまざまな優先権を認める制度である。これは旧ロシア帝国の版図を引き継いだソ連当局が、ナショナリズム暴発の予防策として、1920年代に上から導入したものだ。大きな民族共和国を十数もつくったばかりか、ごくごく小さな地区やコルホーズまで含めれば数万もの民族領域をソ連の全土にわたって創出している。ソ連という枠組みの維持が大前提ではあるが、自治領域では基幹民族の民族意識を体系的に鼓舞し、国民国家を思わせる諸制度を数多く設けた。1930年代半ばになって制度のスリム化が図られ、人口の少ない少数民族の優遇が打ち切られるとともに、国を統べる中核としてロシア人の地位が強調されだす [Martin 2001]。この傾向は、独ソ戦時や戦後初期にいっそう強まるが、1953年にスターリンが死ぬと流れが変わる。非ロシア人の自治領における領域自治は、一定の制約はあるものの再びじわじわとかつての力を取り戻しはじめる [塩川 2004, 71-80]。

カザフスタンでは、クナエフが1971年にモスクワの党政治局員まで上り詰めた頃からカザフ人の民族意識が高まり、自治領（カザフ共和国）を、カザフ人が排他的権利を有する土地、カザフ人の優先的取扱いがあってしかるべき場所とみなす雰囲気が強まった。そうした傾向は、事件参加者が掲げたスローガンの数々にも読みとれる（「偉大な共和国カザフスタン、万人にただひとつ」、「唯一不可分のカザフスタン万歳」、「ド

イツ自治領反対、カザフ共和国万歳」など） [Омаров и Какен 1998, 53, 付録の写真（64ページと65ページの間）；Думан 1993, 196]。

カザフ人の「領土自治」観の変化をみるため、事件当時に行われた興味深い調査記録を紹介したい。西側の研究者に現地調査が許されるはずもなかったこの時代、秘密のベールに包まれたソ連の民族間関係を探る次善の策として、1979年2～9月に西ドイツに亡命したソ連ドイツ人200人に聞き取り調査が行われた。ドイツ人の出身地は15の連邦共和国すべてに及ぶ（だからこそ、ドイツ人の回答がソ連全土の民族間関係の縮図になると調査主は考えた）が、カザフ共和国出身者が全体の3分の1を占めた。ここでは、調査結果から関係部分を抜き出し、カザフスタン在住のドイツ人の目にカザフ人の言動がどう映っていたかを再現してみたい [Karklins 1986]^(註10)。

注目すべきは、回答したドイツ人の67パーセントが、1970年代に入ってカザフ人があらゆる分野で力をつけた、優先的な取り扱いがあつてしかるべきと考えて行動するようになったと指摘していることだ。たとえば、日常生活で口論になると、最後はカザフ人が「嫌なら出てゆけ」、「ここは俺たちの土地だ」と捨て台詞を吐く場面が増えたという。また、1978年にアルマタ大学の学生が、学生のカザフ人比の低さに不満を抱き、カザフ人の優先入学を求めて騒動になった。最後はカザフ人が「ロシア人はカザフスタンから出てゆけ」と叫び、乱闘騒ぎに発展したという。民族関係の機微がちょっとしたきっかけで暴走する土壤ができていたのである。このほか、「高い地位や良い職業につくのはカザフ人で、ロシア人やドイツ人は割を

食っている」という人事がらみの変化，教育水準の高まりでカザフ人が自信をつけたといった回答が目立った [Karklins 1986, 52-53, 65, 80-84]^(註11)。

ここにみたカザフ人の言動は，ツェリノグラード事件を髣髴とさせる。なかでも1978年のアルマタ大学での事件は，偶然の一致とは思えない（類似の事件としては，1973年にアルマタのカザフ人学生が「カザフ人のためのカザフスタン」のスローガンを掲げてデモを行い，逮捕された事件がある [Козлов и Мироненко 1999, 774]）。ツェリノグラード事件は，ドイツ自治州の計画を直接のきっかけとしているが，その伏線として，1970年代に高まったカザフ人の民族意識が重要な役割を果たしていたことを見落としてはならない。

1970年代のドイツ人出国急増も，こうしたカザフ人の民族意識の高まり，共和国を優先的取扱いがあってしかるべき場所とみなす雰囲気の高まりから説明できる。前記の聞き取り調査でも，カザフ人の「専横」に対して「ここは彼らの土地だからしかたない」と回答する人が非常に多かったという [Karklins 1986, 66]。1960年代後半の出国が宗教上の安息を求め一握りの人たちの動きだったのに対して，1970年代の出国は裾野が大きく広がっていると先に述べた。これは，カザフ共和国に自分の居場所をみつけれなくなり，自分たちもカザフ人のような民族の「主人」顔ができる場所を求めて西ドイツ出国を選ぶドイツ人が増えたからではないか。カザフ人とドイツ人の「領土自治」観は，いわば鏡に映った裏返しの関係にある。同じ現象を別の立場から語っているのである^(註12)。

一方，為政者は，民衆とはまったく異なる

「領土自治」観を抱いていた。モスクワは，民衆の切実感をまったく理解していない。ドイツ自治領はせいぜいが問題解決の便宜的な「切り札」でしかなかった。こう推測する材料には事欠かない。

まずアンドロポフ委員会がドイツ自治領の候補地からロシアのヴォルガ地方をあっさり除外したことを思い出してほしい。「歴史的根源がこの地方にない」が却下の理由だが，これはどうみても為にする説明である。ドイツ人がサラトフ近郊に移住したのは18世紀半ば，カザフスタンに「根を下ろした」のは1941年の強制移住以降。どちらに分があるか，いうまでもない。「歴史的根源」と大仰に構えても，所詮は「カザフスタン北部の経済発展」のためにドイツ人をつなぎとめたいという思惑が優先した歴史の恣意的解釈でしかない。

さらにいえば，この決定がソ連の民族政策の原理原則をゆるがしかねない大転換だったことに気づいていたかも疑わしい。ソ連の「領土自治」は，民族の土着性の重視が大原則であり，「その土地に古くから居住してきた民族に自治領土を認め，その民族名を冠して共和国や自治単位を設置する」ことを旨とする。1920年代には近代的な「創られる民族」観が顕著だったが，1930年代半ばに転換し，民族の原初主義観が強まって歴史的な古さが強調されるようになり，最後に1930年代末にロシア人の中心的地位と敵性民族の排除が加わって完成をみた [Martin 2001, 442-451]。カザフスタンではたかだか数十年ほどの歴史しかもたないドイツ人のために数百年におよぶカザフ人の土着性を軽んずるのは，ソ連の「領土自治」原則からの逸脱でなくて何であろう。領土自治の原則は，1920

年代に上から広められたものだが、民衆に深く浸透して根を張り、事件当時にはもはや当然の権利とみなされていた。にもかかわらず為政者の「領土自治」観が原則を見失って形骸化し、原則に反した計画を実行に移そうとしたのである。

領土自治への無頓着という点では、カザフ共和国当局も五十歩百歩だ。ドイツ自治州の設立は地元利益の拡張につながる好機といった程度の認識しかない。たとえば、カザフスタン党第一書記のクナエフは、ドイツ自治州のことを「これでソ連最高会議の議席を上積みできるな」と嬉々としていたという [Исиналиев 1996]。

このように為政者の見方は、民衆の感覚から大きくずれている。カザフ人を怒らせ、ドイツ人を絶望させた自治領にまつわる機微がまったく視野に入っていない。功利的な機能一本槍の解釈、伝家の宝刀ともいふべき問題解決の切り札としか自治領をみていないのである。

こうした見方は何もこのときに始まったことではない。萌芽であれば、フルシチョフ時代にもある。1956年2月の「フルシチョフ秘密報告」をきっかけに強制移住の憂き目をみた北カフカス諸民族が大挙して禁令無視の不法帰郷に打って出たが、このとき、怒涛のような流出を押し止める一策として、「歴史的根源」のない流刑先に自治領をつくることが検討された。なかでも、チェチェン人とイングーシ人の自治領を中央アジア（一説にはカザフスタン南部のチムケント）に設置する計画は、彼らの帰郷を北カフカス当局が歓迎しなかったこともあって、最後の最後までかなり真剣に検討された。また貴重な労働力の流出を懸念したロシアのアルタイ地方の党当局から、流刑先のシベリアにカルム

イク人の民族地区を創設する提案も出されている [Ханья 2005, 150, 155]。いずれも机上の議論ではあるが、自治領とは人々を引き止める切り札であり、歴史的根源の弱い土地にも設定できるという認識が為政者に広まっていた証拠である。

以上縷々述べてきたが、ツェリノグラード事件のことをもう一度まとめておこう。カザフ人の中では1970年代に入って、自分たちの共和国をカザフ人の優先的取扱いがあってしかるべき土地とみなす傾向が強まった。カザフ人にとって、ドイツ自治州計画は基幹民族に認められた当然の権利を侵害するものであり、決して容認できるものではなかった。しかし民衆のこうした傾向に気づかないまま為政者が計画を強行したため、カザフ人の強い反発を招く結果になった。事件は、こうした図式のなかで発生したのである。

III 「停滞の時代」の再規定

ドイツ人の大量出国、自治州の設置計画とツェリノグラード事件による頓挫といった出来事は、ソ連史の時代区分でいえば、ブレジネフ時代の後半期に当たる。1964年10月のフルシチョフ解任劇にはじまり、1982年11月の自身の死で幕を閉じるブレジネフ時代は、特にその後半期を「停滞の時代」と言い習わすことが多い。してみれば、ドイツ人をめぐる一連の経緯は、「停滞の時代」に起きた民族問題となる。

この「停滞の時代」は、実はソ連史のなかで研究がもっとも遅れている。同時代の現状分析を除けば、ブレジネフの没後は関心が急落し、功罪含めた客観的な捉え直しの気運は長らく盛

り上がらなかった。そもそも「停滞の時代」という場合、一般に想起されるのは、経済・社会の発展が足踏みし、有効な問題解決の方策を打ち出せず、時代の変化に乗り遅れたという否定的イメージだろう。こうした時代像の広まりは、ゴルバチョフに多くを負っている。1985年3月に党書記長に就任したゴルバチョフは、旧政権に「停滞の時代」のレッテルを貼り、国を覆う閉塞感を打ち破って改^{ペレストロイカ}革を推し進める梃子にしようとした [ゴルバチョフ 1996, 275]。この訓戒として唱えられた時代規定が、今に至るまで長く命脈を保ってきた。ブレジネフ時代は「停滞の時代」のひとつで片付けられ、冷静な歴史研究の対象になってこなかったのである。

こうした傾向も、21世紀に入って変化がみられる。ブレジネフの没後20年(2002年)にあわせて、初の本格的な歴史研究が英米で相次いで出版された [Bacon and Sandle 2002; Tompson 2003]^(註13)。このなかには、ブレジネフ時代のソ連の民族政策について初めての歴史的総括を試みたフォークスの論考 [Fowkes 2002] がある。本節では、このフォークスの議論に依拠しつつ、ドイツ人問題という「停滞の時代」に起きた民族問題を考えてみたい。

まずは、Fowkes (2002) の概要である。旧来の多くの見方、たとえば、邦訳もあるナハイロ／スヴォボダ (1992) が、当局の執拗なロシア化圧力と諸民族の飽くなき抵抗という対抗図式を強調するのは対照的に、フォークスはブレジネフ時代の民族問題への対応を肯定的に評価し、ソ連自壊の種を宿してはいたが、ひとまずソ連を数十年にわたって維持するに足るものだったと結論づける [Fowkes 2002, 81-83]。また、この時代の民族政策を「コーポラティズム

的な妥協、民族の平準化、見事なまでの無為傍観」(corporatist compromise, ethnic equalization, and masterly inactivity) と定式化しているが、これは今後の議論の出発点として有益である [Fowkes 2002, 68]。

もちろん、こうした評価には、議論を深める余地がある。一番の弱点は、視野から洩れている民族がまだ数多くあることだ。フォークスの議論は、対象をさしあたってソ連に自治領域(特に連邦構成共和国)をもつ諸民族に限定している。これは、方法論からくる制約で、しかたない。そもそもフォークスの手法は、「民族問題は解決済み」という公式見解に阻まれて全体像がみえにくい民族政策に迫るため、代替手段として、比較的アクセスが容易な中央・地方関係や地方政策を民族政策の考察材料に転用したものだ。ところが、本論が取り上げたドイツ人は、フォークスの考察の死角というべき自治領域をもたぬ民族なので、議論を深める格好の事例である。

では、フォークスの定式化を念頭に置きながら、今一度「停滞の時代」のドイツ人問題を考えてみよう。ドイツ人の大量出国という想定外の事態に遭遇した当局は、アンドロポフが中心となって、カザフスタンにドイツ人の自治領域をつくる計画を取りまとめる。だが、地元のカザフ人から思いもよらぬ強い反発を受けて、計画の撤回に追い込まれた。こうした一連の経緯、特に計画の白紙撤回のいきさつは、「コーポラティズム的な妥協」に該当しよう。また自治州設置という構想も、強制移住によって体制から排除されたドイツ人をソ連体制に再統合する試みであり、「民族の平準化」の一環と位置づけることができる。しかし残る一点は、ドイツ人

問題にかぎっていえば、修正を要する。改革案を準備して、事態の変化に対応しようとした当局の動きは、決して「無為傍観」ではない。ツェリノグラード事件で浮き彫りになったのは、民衆の反対を押し切って改革案を実現する力を失っている当局の姿だ。つまり、「何もしない」ではなく「何もできない」が実状に近かったと思われる。

ブレジネフ時代は、「停滞の時代」といわれるように、変革とは無縁な時代というイメージが強い。しかし、ドイツ自治州計画は、国家機構の改編をとまなう大がかりな改革案であり、この面だけを取れば、通俗的なイメージにそぐわない。本論で示した事実を踏まえてブレジネフ時代を再定義するなら、特に1970年代後半の治世末期は、改革の意欲はありながらも、民衆を統御して改革を断行する力を失っていた時代といえよう。傍目には変化のない「無為傍観」とみえたが、その実、統治能力が弱まって苦境打開の力が失われつつあった時代、大きくいえば、ソ連崩壊につながる帝国の黄昏がはじまっていた時代だったのである。

おわりに

ツェリノグラード事件は、ソ連ドイツ人の歴史の一齣として重要であることはいうまでもない。だが、もっと広く、ソ連の民族問題全般を考える上でも見落とせない問題をはらんでいる。

第1に、事件の引き金となったドイツ自治領構想は、クリミア・タタール人問題と連動していた。ドイツ人もクリミア・タタール人も、第2次大戦中に中央アジアに強制移住させられ、名誉回復を求める動きが戦後ずっとくすぶり続

けた。1970年代は、ドイツ人が西ドイツへの出国、クリミア・タタール人が故郷クリミアへの帰還という動きをみせたが、その対策として自治領付与が構想された。人びとを引きつけて止まない古い故郷に対して、流刑先の中央アジアに新たな故郷をつくることで、不穏な動きを封じ込めようとした。ドイツ人の自治領が最初の試みであり、その成功をみてからクリミア・タタール人の自治領を設置する予定になっていた。ツェリノグラード事件は、ドイツ人だけでなくクリミア・タタール人の自治領をも頓挫させ、アンドロポフが取りまとめた国家機構の改編計画を断念させたのである。

第2に、事件は1970年代に入って人々の間で進行した「領土自治」観の変化をあぶり出す。第2次大戦から連綿と人びとの間で受け継がれた敵性民族というイメージも重要だが、この「領土自治」観の変化はそれ以上に大きな影響を与えている。西ドイツに亡命したソ連ドイツ人の聞き取り調査が示すように、1970年代に入って、カザフ人はカザフ共和国の主人であり、優先的な取り扱いがあってしかるべきと考えられるようになった。高まりつつあったカザフ人の民族意識を、ドイツ自治領構想が刺激したことが事件の最大の原因である。こうした変化は、実はドイツ人の行動にも影を落としている。ドイツ人は、カザフ人がカザフ共和国の主人として振舞うようになったために自分の居場所を見失い、カザフ人のような民族の「主人」顔ができる場所を求めて西ドイツ出国を選んだのだ。カザフ人とドイツ人の行動は、鏡に映った裏返しの関係であり、「領土自治」観の変化に起因する同根の現象だった。これに対して、為政者の「領土自治」観は民衆の感覚とは大きくずれて

いる。人びとが切実に感じている土着性の原則に無頓着で、問題解決の便宜的な切り札といった程度でしかない。ツェリノグラード事件で露呈したのは表面的にはドイツ人とカザフ人の利害対立の構図だが、事件の根本的な原因は、「領土自治」の土着性原則をめぐる民衆と為政者の理解の齟齬にあったのである。

(注1) 西ドイツ出国の決断を後押しした理由には、資本主義社会へのあこがれや生活の質向上への期待もあったと思われる。当時の記録にこうした推測を裏づける文言はみあたらないが、同じ社会主義国の東ドイツを出国先に選ぶ人が皆無に近かったのは単なる偶然ではあるまい。なお、このときのドイツ人の大量出国は、同じく1970年代に広まったユダヤ人やアルメニア人の出国急増も視野に入れて考える必要があるであろう。この問題に答える用意はまだ筆者にないが、たとえば、ユダヤ人の出国問題を扱ったある先行研究は、1971年はじめに、西側とのデタント演出や活動家の「厄介払い」のためにイスラエル出国許可の決定が下された、と指摘している〔ギテルマン 2002, 330-335〕。なお、この時期のユダヤ人の出国問題については、近年ロシア語で新しい研究が出た〔Будницкий 2008, 202-249〕。

(注2) 1990年代末にカザフスタン在住朝鮮人に行った聞き取り調査によると、カザフスタンのクズルオルダ州に朝鮮人の自治領を設置する構想もあったという。ただ、真偽のほどは定かではない〔Oka 2001, 101〕。

(注3) 15日という証言の間違いを正した。

(注4) 1941年のドイツ人強制移住の際、彼らを人里離れた僻地に送り込んで、そこからの移動を禁じた制度。起源は1930年代の富農追放だが、第2次大戦中の民族強制移住で大々的に用いられた。

(注5) 少しニュアンスの異なる証言もある。30分近い「モロゾフを出せ」の呼び声に押し

れ、ようやくモロゾフ第一書記が登場した。モロゾフが「学生諸君」と呼びかけると、広場からは「ここには従軍功労者がいるぞ」、「こっちは労働者だ」などという不満が次々とあがる。モロゾフは唐突に、ウィーンでの第二次戦略兵器制限条約交渉について話し出した。「そんなことのために集まったのではない」と当惑の声。しばらくすると、若者が意を決したようにモロゾフからマイクを奪い、「自治区は認めないぞ」と叫ぶ。これに唱和する声は、どんどんと高まった。そこでモロゾフは、クナエフとの電話会談を引用し、「ドイツ自治州設置問題は取り下げられた、今後二度と取り上げられることはない」と述べた。この発言に、人々は熱狂的な拍手で応えた〔Омаров и Какен 1998, 63-64〕。

(注6) この資料は、刑法第70条(反ソ宣伝扇動罪)または第190条第1項(体制中傷罪)が適用された刑事事件が対象である。このためツェリノグラード事件や1978年のグルジア憲法問題の混乱はここに含まれていない。

(注7) 1986年12月、カザフスタンに四半世紀にわたって君臨したクナエフの後任としてロシア人の「よそ者」コルビンが任命されると、この人事を不満として、カザフ人がアルマアタで大規模なデモを組織した。当局はこのデモを暴力で抑え込むが、ロシア人中心の自警団を投入したこともあって、事件はカザフ人とロシア人の民族対立の様相を帯びる。2日間にわたる混乱で、負傷者1700人以上、死者3人を出した(死者数には諸説あり)。

(注8) ドイツ自治州のトップと目されたブラウンは1986年9月1日、ドイツ人として初めて州レベルの党第一書記に任命された〔Sheehy 1986〕。

(注9) 独立後のカザフスタンで出たツェリノグラード事件のモノグラフは、事件を「母なる大地への愛と領土保全の遺訓に育まれた若者たちの極めて勇敢な愛国的行為」と高く評価している。このため、ドイツ人への誹謗中傷も暴力沙汰もなく、冷静で整然とした行動に終止したと主張し、モスクワ調査団の報告書(とりわけ

カザフ人の民族主義的発言の部分)はモスクワの政治局やクナエフ個人に心理的圧力を加えるための「意図的な中傷」だと結論づけている〔Омаров и Какен 1998, 66-70〕(はじめの引用文はОмаров и Какен (1998, 57))。こうした見方にはある種の作為を感じないでもない。なお、民族主義の悪しき暴走と断罪され、後に英雄的行為へと評価が一変するのは、1986年のアルマアタ事件と同じである。両事件は好一對として、カザフスタンの歴史認識を考える好材料だと思われる。

(注10) この本にツェリノグラード事件への言及はない。

(注11) 基幹民族が力をつけたという回答は、ソ連のなかでカザフスタンがずば抜けて多い。バルト3国では、逆に基幹民族の力が弱まったとの回答が多数を占めた。

(注12) もちろん、ドイツ人固有の問題もないわけではない。ソ連当局の戦後のドイツ人対策は彼らにソ連の民族の一員として自己認識させる契機に乏しく、これがドイツ人の行動に影響を落としている。

たとえば、歴史書の問題がある。ソ連における歴史記述は「土着性」を重視し、民族の起源を太古の昔にまでさかのぼり、それぞれの土地において一貫した歴史的伝統をもつことを証明するスタイルをとる。1943年の『カザフ共和国史』が嚆矢といわれており〔宇山 1999〕、これを手本に、戦後は民族ごとに通史の編纂出版が相次いだ(『カザフ共和国史』をめぐる当時のソ連史学界の論争は立石(2005)、民族史の記述方法は帯谷(2005)も参照)。民族史の有無が民族の存在証明になっていた節もある。ドイツ人は、そうした歴史書をもたぬ例外的な民族だった(他に歴史書が書かれなかった民族には、ユダヤ人とポーランド人がある〔Simon 1991, 281〕)。民族史をもてぬ引け目は深刻で、ドイツ語新聞『ノイエス・レーベン』に寄せられたドイツ人読者の投書(1979~1980年)にも、「偉大なソビエト人民の歴史の一翼を担う」ソ連ドイツ人の歴史がないことを嘆く声がある。たかが歴史書で

はあるが、この問題が、ドイツ語劇場の開設、博物館でのドイツ人関連の展示、ドイツ語書籍の入手困難といった要求や不満と同列で語られているところに、人々の切実さが感じられる〔РГАНИ 5/84/37/3-11〕。

(注13) 校正時に、「停滞の時代」にかんするロシア語の論文集を入手した。2008年11月のモスクワでの学術会議の報告集である〔Крумма и Булавки 2009〕。

文献リスト

<日本語文献>

- 宇山智彦 1999. 「カザフ民族史再考——歴史記述の問題によせて——」『地域研究論集』第2巻第1号 85-116.
- 帯谷知可 2005. 「歴史の見直し」小松久男・梅村坦・宇山智彦・帯谷知可・堀川徹編『中央ユーラシアを知る事典』平凡社 527-528.
- ギテルマン, ツヴィ 2002. 『ロシア・ソヴィエトのユダヤ人100年の歴史』明石書店.
- ゴルバチョフ, ミハイル 1996. 『ゴルバチョフ回想録』(上巻)新潮社.
- 塩川伸明 2004. 『民族と言語——多民族国家ソ連の興亡I——』岩波書店.
- 立石洋子 2005. 「ソ連における歴史学と政治——第2次大戦後期の歴史学論争——」『本郷法政紀要』第13号 151-182.
- ナハイロ, ボフダン/ヴィクトル・スヴォボダ 1992. 『ソ連邦民族・言語問題の全史』明石書店.
- 半谷史郎 1999. 「ソ連ドイツ人の自治区復活運動と西ドイツ出国——戦後のカザフスタンを中心に——」『ロシア史研究』第65号 40-56.
- 2004. 「1980年代ヴォルガ地方のドイツ自治領計画」『年報 地域文化研究』第8号 153-171.

<英語文献>

- Alexeyeva, Ludmilla 1985. *Soviet Dissent: Contemporary Movements for National, Reli-*

- gious, and Human Rights*. Middletown: Wesleyan University Press.
- Bacon, Edwin and Mark Sandle 2002. *Brezhnev Reconsidered*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Fisher, Alan W. 1978. *The Crimean Tatars*. Stanford: Hoover Institution Press.
- Fowkes, Ben 2002. "The National Question in the Soviet Union under Leonid Brezhnev: Policy and Response." In *Brezhnev Reconsidered*. eds. E. Bacon and M. Sandle, 68-89. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Hanya Shiro 2007. "Nationalities Policy in the Brezhnev Era: The Case of Deported Nations." *Slavic Eurasian Studies* No. 14: 221-246.
- Heitman, Sidney 1993. "The Soviet Germans." *Central Asian Survey* No. 12, Vol. 1: 71-80.
- Karklins, Rasma 1986. *Ethnic Relations in the USSR: The Perspective from Below*. Boston: Allen & Unwin.
- Martin, Terry 2001. *The Affirmative Action Empire: Nations and Nationalism in the Soviet Union, 1923-1939*. Ithaca and London: Cornell University Press.
- Oka Natsuko 2001. "The Korean Diaspora in Nationalizing Kazakhstan: Strategies for Survival as an Ethnic Minority." *Koryo Saram: Koreans in the Former USSR*. No. 12 Vol. 2/3: 89-113.
- Sheehy, Ann 1986. "Ethnic German Elected Ob- last First Secretary in Kazakhstan." *Radio Liberty Research Bulletin*. RL 331/86 (September 3, 1986).
- Simon, Gerhard 1991. *Nationalism and Policy toward the Nationalities in the Soviet Union*. Boulder: Westview Press.
- Tompson, William 2003. *The Soviet Union under Brezhnev*. Harlow: Pearson Longman.
- Uehling, Greta Lynn 2004. *Beyond Memory: The Crimean Tatars' Deportation and Return*. New York: Palgrave Macmillan.
- Williams, Brian G. 2001. *The Crimean Tatars: The Diaspora Experience and the Forging of a Nation*. Leiden: Brill.
- <ドイツ語文献>
- Bosch, Anton 1988. "Erinnerung an den kurzen Traum vom 'Sowjetdeutschen Jermentau.'" *Volk auf dem Weg* No. 5: S. 21.
- Eisfeld, Alfred 1999. *Die Russlanddeutschen* (2 Auflage). München: Langen Müller.
- Der Spiegel* Nr. 42/1979: S. 185-190.
- <ロシア語文献>
- Ауман В.А. 1993. История российских немцев в документах. М.
- Бетц В. 2000. Целиноград, год 1979-й... // *Восточный Экспресс*. № 13. С. 16.
- Бруль В. 1999. Ассоциация немцев, желающих выехать из СССР // *Карев В.* (пред. редкол.) и др. Немцы России: энциклопедия. Т. 1, М. С. 85-86.
- Бугай Н.Ф. 2002. Депортация народов Крыма. М.
- Бугай Н.Ф. и Гонов А.М. 2003. «По решению правительства Союза ССР ...». Нальчик.
- Будницкий О.В. 2008. Еврейская эмиграция из России. 1881-2005. М.
- Владимиров В. 1993. Кремлевская карусель // *Феникс* (г. Алматы). № 1.(март): С. 287-309.
- Дик О. 2000. Июньский урок 1979 года // *Восточный Экспресс*. № 11. С. 32.
- Исиналиев М. 1996. Как немцам автономию создавали // *Новое поколение* № 45 (15-21 ноября). С. 4.
- Источник 1995. «О массовых беспорядках с 1957 года ...», *Источник* № 6. С.146-153.
- Казахстанская Правда, 7/VI 1988.
- Карпыкова Г.А. 1997. Из истории немцев

- Казахстана (1921–1975 гг.). Сборник документов. Алматы–Москва.
- Козлов В.А. 1999. Массовые беспорядки в СССР при Хрущеве и Брежневе (1953—начало 1980-х гг.). Новосибирск.
- Козлов В.А. и Мироненко С.В. 1999. 58¹⁰: надзорные производства Прокуратуры СССР по делам об антисоветской агитации и пропаганде. Март 1953–1991. М.
- Крумма Р. и Булавки Л. 2009. СССР. «Застой». М.
- Омаров М.Ш. и Какен А.Г. 1998. Познание себя: к вопросу несостоявшейся немецкой автономии в Казахстане. Алматы.
- РГАНИ: Российский государственный архив новейшей истории. (数字は「ф./оп./д./л.」に対応).
- Ханья С. 2003а. Целиноград, июнь 1979г.: к вопросу о несостоявшейся немецкой автономии в Казахстане // *Acta Slavica Iaponica* № 20. С. 230–236.
- 2003б. Целиноградские события и национальная политика КПСС в отношении депортированных народов // *Немецкое население в постсталинском СССР, в странах СНГ и Балтии (1956–2000гг.)*. М., С. 139–145.
- 2004. От создания к восстановлению: немецкая автономия в планах в 1980-х годах // *Ключевые проблемы истории российских немцев*. М., С. 134–148.
- 2005. Секретный доклад Н. С. Хрущева и восстановление автономных территорий в 1957 году // *Acta Slavica Iaponica*. № 22. С. 141–164.
- Эрлих К. 1989. Судьба и люди // *Собеседник*. (прил. к «Комсомольской Правде») № 52. С. 13.
- (愛知県立大学非常勤講師, 2009年3月11日受付, 2009年11月4日レフェリーの審査を経て掲載決定)